

事業所税（資産割）に係る認定特区事業割合計算書		
1. 認定特区事業割合の計算		
対象事業年度	大阪市内に有する事務所等の延床面積	認定特区事業を実施する事務所等において、事業の用に供している床面積
報告事業年度 (A)	m ² ①	m ² ②
計画申請前事業年度 (B)	m ² ③	
(A) - (B)	m ² ④	
上記の②及び④のうちいずれか小さい方の数値 マイナスの場合は「0」 ⑤		m ²
認定特区事業割合 ⑤／①		
注 ③欄は特区地域進出等事業計画認定申請書に添付した第 1 号様式（その 4）による雇用・収支等に関する計画書に記載の床面積を記入してください。 （備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。		